



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <https://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 芳樹

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 太田 昌宏

(TEL) 03-5207-8271

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	727,397	31.7	227,857	48.6	272,981	58.9	192,991	58.5
2021年3月期	552,178	5.0	153,355	4.9	171,827	8.4	121,790	10.2

(注) 包括利益 2022年3月期 269,196百万円(47.9%) 2021年3月期 182,059百万円(230.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	2,923.76	—	13.2	16.5	31.3
2021年3月期	1,831.98	—	9.3	11.7	27.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,769,951	1,559,274	87.9	23,808.08
2021年3月期	1,539,871	1,379,987	89.4	20,835.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,555,628百万円 2021年3月期 1,376,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	156,093	△116,215	△88,933	559,296
2021年3月期	120,473	73,440	△56,009	561,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00	33,127	27.3	2.5
2022年3月期	—	300.00	—	450.00	750.00	49,227	25.7	3.4
2023年3月期(予想)	—	450.00	—	450.00	900.00		31.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	402,500	12.2	127,500	8.0	132,500	5.1	94,000	4.1	1,438.62
通期	805,000	10.7	255,000	11.9	265,000	△2.9	188,000	△2.6	2,877.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	67,369,359株	2021年3月期	67,369,359株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,029,013株	2021年3月期	1,294,348株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	66,007,966株	2021年3月期	66,480,200株

(注) 取締役に対する株式報酬のための「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2021年3月期:3,000株及び2022年3月期:2,600株)は、②期末自己株式数及び③期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	466,970	34.3	128,718	47.0	180,580	△39.9	130,658	△50.3
2021年3月期	347,611	4.4	87,542	△5.7	300,543	224.0	262,885	298.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	1,979.43		—					
2021年3月期	3,954.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,159,760	1,017,351	87.7	15,570.04
2021年3月期	1,081,931	976,647	90.3	14,780.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,017,351百万円 2021年3月期 976,647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 決算補足資料	13
(1) 仕向地別売上高	13
(2) 所在地別売上高	13
(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費	13
(4) 主要為替レート	13
(5) 連結従業員数	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)においては各国の経済活動がコロナ禍から回復に向かい、製造業全般において設備投資意欲が回復いたしました。半導体不足を含むサプライチェーンの混乱、原材料価格及び物流コストの高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、先行きの不透明な状況が継続しております。

自動制御機器の需要は、半導体・電機関連分野では、中国・日本を中心に北米・欧州・アジアなど各地域とも引き続き高水準となりました。自動車関連分野では、半導体等部品不足による減産の影響は継続しておりますが、EV・二次電池関連の需要が伸びました。工作機械関連は、海外向けを中心に総じて堅調に推移いたしました。医療機器関連、食品機械関連、その他の業種向けの分野ではコロナ後の新たな省人化・自動化の観点から、需要は堅調に推移しております。

このような環境において、当社グループは、部品の調達不足による生産への影響を回避するため、サプライヤーの複数化や質の向上へむけた様々な取り組みを行いました。また、需要の伸長に対応した製品供給能力の確保と生産の持続可能性の向上のための生産拠点の複数化にむけて、引き続き積極的な設備投資に努めました。また、省エネルギー性能に優れた小型・軽量化を進めた新製品や、耐久性能に優れた新製品の開発など、世界中のメーカーに直に接して、そのニーズを汲み上げる積極的な販売活動を引き続き推進してまいりました。

この結果、当社グループの売上高は727,397百万円(前期比31.7%増)となり、販売費及び一般管理費が人件費の増加を主因に増加したものの、増収効果から営業利益は227,857百万円(同48.6%増)となりました。受取利息は減少したものの、円安により為替差益が増加し、経常利益は272,981百万円(同58.9%増)、税金等調整前当期純利益は272,851百万円(同58.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は192,991百万円(同58.5%増)となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)は、前期に比べ3.9ポイント上昇して13.2%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、1,769,951百万円(前期末比230,080百万円増)となりました。

現金及び預金は、利益の獲得により、684,834百万円(同55,542百万円増)となりました。

受取手形及び売掛金は、増収に伴って増加し、211,939百万円(同37,004百万円増)となりました。

棚卸資産は、旺盛な需要に対応するため、原材料を中心に戦略的に在庫を積み増したため、303,545百万円(同54,793百万円増)となりました。

有形固定資産は、利益剰余金の増加に伴い増加した現金及び預金を充当して、グループ管理機能向上を目的とした本社建設のための用地取得やさらなる需要の取り込みのための積極的な設備投資を行ったことにより、270,584百万円(同72,043百万円増)となりました。

(負債)

負債合計は、210,677百万円(前期末比50,794百万円増)となりました。

支払手形及び買掛金は、受注の増加に伴って仕入が増加し、62,101百万円(同18,010百万円増)となりました。

未払法人税等は、増収による課税所得の増加に伴って増加し、44,783百万円(同14,753百万円増)となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得を行ったものの、円安による為替換算調整勘定の増加や、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得による利益剰余金の増加を主因として、1,559,274百万円(前期末比179,286百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.9%となり、前期末に比べ1.5ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末比2,243百万円減少して559,296百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、156,093百万円(前期比35,619百万円の収入増)となりました。前期対比の主な変動要因は、課税所得の増加に伴う法人税等の支払額の増加24,179百万円、棚卸資産の増加29,319百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の増加100,368百万円により資金が増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、116,215百万円(前期は73,440百万円の収入であり、差引189,655百万円の支出増)となりました。前期対比の主な変動要因は、定期預金の預入・払戻による差引支出133,797百万円、有形固定資産の取得による支出の増加49,307百万円により資金が減少したことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88,933百万円(前期比32,923百万円の支出増)となりました。前期対比の主な変動要因は、自己株式の取得による支出の増加21,314百万円、配当金の支払額の増加13,023百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

足元の需要動向は、半導体・電機関連分野において、中国、日本、北米、アジアなど各地域で高水準が続いております。自動車関連は、半導体不足による減産の影響は懸念されるものの、年後半には回復に転じるのではないかと見ており、工作機械関連、食品機械及び医療機器向けは引き続き堅調な需要を見込んでおります。

しかしながら、一方で、半導体などの部品材料自体の不足、物流の停滞、中国におけるロックダウンなど新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアによるウクライナ侵攻、エネルギー・素材価格の高騰、物価上昇、為替変動など、先行き不透明な状況は続くものと想定されます。

当社グループは引き続き、旺盛な需要に対応するための積極的な設備投資、部材調達力の向上を含むBCP体制の構築、グローバルネットワークの強化などに努めてまいります。

次期の連結業績については、1 U S ドル=123円、1 ユーロ=133円、1 人民元=18円50銭の為替レートを前提に、売上高805,000百万円、営業利益255,000百万円、経常利益265,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益188,000百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を維持する観点から、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

I F R S (国際財務報告基準)の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,291	684,834
受取手形及び売掛金	174,934	211,939
有価証券	11,256	12,219
商品及び製品	112,131	130,829
仕掛品	21,314	25,574
原材料及び貯蔵品	115,306	147,141
その他	33,470	46,769
貸倒引当金	△751	△901
流動資産合計	1,096,953	1,258,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,825	179,127
減価償却累計額	△77,374	△87,422
建物及び構築物（純額）	81,450	91,705
機械装置及び運搬具	130,289	142,602
減価償却累計額	△91,773	△100,614
機械装置及び運搬具（純額）	38,515	41,988
工具、器具及び備品	72,658	80,828
減価償却累計額	△63,634	△70,304
工具、器具及び備品（純額）	9,024	10,523
土地	38,812	74,775
建設仮勘定	30,737	51,591
有形固定資産合計	198,540	270,584
無形固定資産		
借地権	8,931	11,766
その他	2,457	3,417
無形固定資産合計	11,389	15,183
投資その他の資産		
投資有価証券	72,383	58,750
退職給付に係る資産	4,828	6,441
保険積立金	145,373	150,797
繰延税金資産	5,108	5,715
その他	6,782	5,735
貸倒引当金	△1,488	△1,664
投資その他の資産合計	232,987	225,776
固定資産合計	442,917	511,545
資産合計	1,539,871	1,769,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,091	62,101
短期借入金	1,465	6,987
未払法人税等	30,029	44,783
賞与引当金	3,055	5,350
その他	39,402	50,179
流動負債合計	118,043	169,403
固定負債		
長期借入金	9,323	4,556
繰延税金負債	17,385	21,463
役員退職慰労引当金	286	270
役員株式給付引当金	57	65
退職給付に係る負債	6,674	7,552
その他	8,112	7,366
固定負債合計	41,839	41,274
負債合計	159,883	210,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,335	73,335
利益剰余金	1,277,198	1,430,285
自己株式	△59,139	△109,136
株主資本合計	1,352,399	1,455,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,404	11,235
為替換算調整勘定	12,056	87,893
退職給付に係る調整累計額	842	1,010
その他の包括利益累計額合計	24,304	100,139
非支配株主持分	3,283	3,645
純資産合計	1,379,987	1,559,274
負債純資産合計	1,539,871	1,769,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	552,178	727,397
売上原価	286,326	363,545
売上総利益	265,852	363,851
販売費及び一般管理費	112,496	135,993
営業利益	153,355	227,857
営業外収益		
受取利息	6,959	6,712
為替差益	8,570	33,144
保険積立金運用益	569	—
その他	3,609	5,769
営業外収益合計	19,709	45,626
営業外費用		
支払利息	174	182
売上割引	358	—
有価証券売却損	180	—
保険積立金運用損	—	98
その他	523	221
営業外費用合計	1,236	502
経常利益	171,827	272,981
特別利益		
固定資産売却益	650	308
投資有価証券売却益	69	243
関係会社株式売却益	929	—
その他	17	30
特別利益合計	1,667	581
特別損失		
固定資産除却損	685	395
投資有価証券売却損	5	—
減損損失	—	222
関係会社株式評価損	104	—
その他	217	93
特別損失合計	1,012	711
税金等調整前当期純利益	172,482	272,851
法人税、住民税及び事業税	53,565	75,731
法人税等調整額	△2,909	3,796
法人税等合計	50,655	79,527
当期純利益	121,826	193,323
非支配株主に帰属する当期純利益	35	331
親会社株主に帰属する当期純利益	121,790	192,991

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	121,826	193,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,228	△176
為替換算調整勘定	52,167	75,876
退職給付に係る調整額	2,837	173
その他の包括利益合計	60,232	75,872
包括利益	182,059	269,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,829	268,826
非支配株主に係る包括利益	229	369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	73,335	1,182,014	△30,432	1,285,922
当期変動額					
剰余金の配当			△26,607		△26,607
親会社株主に帰属する 当期純利益			121,790		121,790
自己株式の取得				△28,706	△28,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,183	△28,706	66,477
当期末残高	61,005	73,335	1,277,198	△59,139	1,352,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,344	△40,084	△1,994	△35,734	3,078	1,253,266
当期変動額						
剰余金の配当						△26,607
親会社株主に帰属する 当期純利益						121,790
自己株式の取得						△28,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,060	52,141	2,837	60,039	205	60,244
当期変動額合計	5,060	52,141	2,837	60,039	205	126,721
当期末残高	11,404	12,056	842	24,304	3,283	1,379,987

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	73,335	1,277,198	△59,139	1,352,399
会計方針の変更による 累積的影響額			△257		△257
会計方針の変更を反映し た当期首残高	61,005	73,335	1,276,940	△59,139	1,352,142
当期変動額					
剰余金の配当			△39,646		△39,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,991		192,991
自己株式の取得				△50,020	△50,020
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,344	△49,997	103,347
当期末残高	61,005	73,335	1,430,285	△109,136	1,455,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,404	12,056	842	24,304	3,283	1,379,987
会計方針の変更による 累積的影響額						△257
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,404	12,056	842	24,304	3,283	1,379,730
当期変動額						
剰余金の配当						△39,646
親会社株主に帰属する 当期純利益						192,991
自己株式の取得						△50,020
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△169	75,836	167	75,834	361	76,196
当期変動額合計	△169	75,836	167	75,834	361	179,543
当期末残高	11,235	87,893	1,010	100,139	3,645	1,559,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,482	272,851
減価償却費	18,585	20,557
減損損失	—	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158	139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△711	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,652	710
受取利息及び受取配当金	△7,371	△7,350
支払利息	174	182
為替差損益 (△は益)	△4,236	△25,599
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△243
関係会社株式売却損益 (△は益)	△929	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	109	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,605	△16,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,457	△33,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△891	3,209
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,168	△10,845
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,731	8,966
その他	△478	△2,257
小計	153,675	209,812
利息及び配当金の受取額	4,786	8,431
利息の支払額	△197	△180
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,790	△61,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,473	156,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172,628	△151,867
定期預金の払戻による収入	261,998	107,440
有形固定資産の取得による支出	△28,281	△77,588
無形固定資産の取得による支出	△1,016	△3,343
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,483	△1,276
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,583	14,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,280	—
保険積立金の積立による支出	△9,848	△9,095
保険積立金の払戻による収入	4,693	5,705
その他	1,141	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,440	△116,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,286	200
長期借入れによる収入	3,200	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,645	△1,566
自己株式の取得による支出	△28,706	△50,020
配当金の支払額	△26,607	△39,631
その他	35	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,009	△88,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,507	46,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,411	△2,243
現金及び現金同等物の期首残高	399,128	561,540
現金及び現金同等物の期末残高	561,540	559,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で計上しております。また、従来は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりました販売促進費の一部及び「営業外費用」に計上しておりました「売上割引」は、「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは「自動制御機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、報告セグメントの「自動制御機器事業」と報告セグメントに含まない「その他」に区分しておりましたが、前連結会計年度に「その他」に区分されている連結子会社でありました東洋運輸倉庫株式会社の全株式を売却したことにより、「その他」の区分はなくなりました。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	20,835円47銭	23,808円08銭
1株当たり当期純利益	1,831円98銭	2,923円76銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算補足資料

(1) 仕向地別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他	合計
173,232	82,648	188,522	130,668	122,282	30,042	727,397

(注) 上記は顧客の所在地別の売上高であります。日本、米国、中国(香港を含む)の売上高は、連結売上高の10%以上であるため、国単位で区分して表示しております。

(2) 所在地別売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他アジア	その他	合計
180,463	105,225	118,475	202,280	108,180	12,771	727,397

(注) 上記は当社及び連結子会社の所在地別の売上高であります。「北米」には米国、カナダ、メキシコ、「中華圏」には中国(香港を含む)、台湾の売上高が含まれております。

(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2022年3月期(実績)		2023年3月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	83,499	204.3%	120,000	43.7%
減価償却費	20,557	10.6%	24,000	16.7%
研究開発費	23,457	12.4%	25,000	6.6%

(4) 主要為替レート

	2022年3月期		2023年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	112円39銭	122円41銭	123円00銭
E U R	130円55銭	136円77銭	133円00銭
人 民 元	17円51銭	19円26銭	18円50銭

(5) 連結従業員数

(単位：人)

	2022年3月期	前期(末)比増減
従業員(期末)	21,620	1,001
臨時従業員(期中平均)	5,630	569

以上